

Eメンバーからの意見⑨(1月11日現在提出分)

平成 23 年 1 月 17 日 公共施設再配置計画担当作成

## 【前回報告した意見内容】

「特報首都圏」を視聴しての感想

No. 1 男性 49歳

## 『特報首都圏』番組感想について

12月10日に、NHKで放映された「特報首都圏」を視聴しました。

“縮んでいく社会”に対する過大な公共施設の今後の有様は、なにも秦野市だけが抱える問題ではないという実態が分かりました。

その対策について、秦野市が他自治体に先駆けてベンチマーク的な役割を果たすことを期待していますが、やはり地元住民や施設の利用者に対する説明・説得が一番重要であることも再認識しました。

再配置計画は、30年、40年後に起こりうる事態を見越して今から対策を立てるのですが、その頃には利用者はとっくに引退しているか亡くなっているかですから、実際はピンとこないのが実感かと思います。

また番組内でも、他の自治体のケースで“住民サービスを削るよりも、行政には削るところ(無駄)がまだまだある”というような意見も出ていましたが、そのような意識は秦野市においても当然出るものと予想されま

す。

以前の意見にも書きましたが、総論賛成・各論反対となるのが常と思いますが、当委員会において、再配置計画を策定することへの注力は当然としても、それに付随する、“地元住民や施設の利用者に対する説明・説得をどのようにしていくか”という肝心な部分がほとんど議論の対象となっていないのは、ちょっと不思議な気がします。

これは行政のmatterであると言えばそれまでですが、委員会がここまで関わっている以上は、説明や説得に対する取り組みあるいはフォロー、アドバイスは必要であろうと思います。

委員会自体はほどなく解散すると認識していますが、それまでにアウトラインだけでも示されないと、肝心なところで頓挫する可能性があるような気がします。

以前、各公民館において、再配置に関する懇談会が開かれましたが、果たして十分に伝わっているのか疑問でした。

Eメンバーは、経緯から資料から読み込んでいることもあってそれなりに分かりますが、ほとんどの人は、初めての資料をパワーポイントで見せられても理解するのは至難の技で、しかも出席者は自治会の役員でかつ高齢者が大部分を占める印象(西公民館)でしたから、利用者の実体とはややズレがある出席者構成と思いました。

限られた時間ですが、そうではない人たちに、どのように訴求したらいいかというアイデアの構築をぜひ検討して頂けたらと思います。これは単に、計画の内容を説明すればいいというものではないような気がします。

以上、雑駁ではありますが、「特報首都圏」を視聴しての意見です。

### 【この意見に対して示した事務局の見解】

現在の委員会では、計画等の説明や説得に関する事項を議論する予定はありません。また、今後そのことをあらためて第三者により議論する予定もありません。

また、本市の方針は、抽象的な行政論を押し付けるものではなく、様々な試算に基づく数値に裏づけされたものであり、この点において説得力の高いものとなっています。またこのことは、出前講座等を通じて参加した市民から得た感触でもあります。

今後、利用者等からの再配置に対する反対の声が上がることは当然のことととらえています。また、利害関係の生じる問題である以上、100パーセントの合意を得ることも難しいと考えていますが、本市の再配置の方針についての説明を繰り返しながら、理解を得ることに努めていきたいと考えています。



### 【事務局の見解に対する再意見】

#### 事務局見解についての再意見

過日の「特報首都圏」番組感想に際しては、早速事務局見解を頂きまして、ありがとうございます。

趣旨は理解致しましたが、その中でいくつか懸念及び疑問点がありますので再確認したいと思います。

「抽象的な行政論ではなく、試算に基づく数値に裏付けられたもの」という指摘は、確かに有識者による委員会ですから当然かつ妥当な提示の仕方かと思えます。

ただ、データオリエンテッドに傾きすぎると、「数字が全て」となってしまっていて、実際の住民意識との乖離に気がつくにくくならないだろうか、という疑問が湧きます。

ひとつの懸念として例を挙げれば、私は市役所の他課職員と接する機会がありますが、今回の再配置の件を質問したところ、“あのようによっても土台無理な話、実体が分かっていない・・・”というような回答を頂きました。

要するに、「有識者が出したデータだからこれでいいのだ、正しいのだ」は分かりますが、具体的に取り組むにあたって障害となるであろう住民意識や市役所職員の意識疎通、組織的合意形成について、データのみで打破するにはかなりのハードルがあると予想されますが、それについての見解なり対策はどうなのでしょう？

住民や職員の方に言わせれば、“データの言うことは分かるけど、でもね・・・”という感覚です。

事務局スタッフが、庁舎の中で孤軍奮闘しているように映ります。

先のアイデアコンペに出席した印象では、じかに接した有識者の方の意識、態度はかなり硬直的（いかにも学者然とした）とした印象を受けました。

“まず結論ありき”で、そこにズバツとはまるアイデアを盛んに探している印象も受けました。

これは議事録からではなかなか読み取れない部分でした。

大変失礼な言い方となりますが、事務局はこのような有識者の専門的な内容については全くの門外漢であり、言われたまを鵜呑みにする（信じる）部分が相当あると思いますが、「有識者に頼んでここまでやってきて、それなりのコストをかけてこういう指針が出た以上は、とにかく結果を信頼して進むしかない」ということが見えて仕方ありません。

「試算に基づく数値に裏付けられたもの」は事実ですから否定するつもりはありませんが、「 $1 + 1 = 2$ 」以外は絶対にあり得ないという感じで、いろいろな入口や解釈を閉ざしているような印象を受けました。

また、「出前講座の感触でも説得力が高いことが裏付けられた」ということですが、そもそも出前講座を頼む市民は意識が高い人ですから、言った内容についての納得度が高いのは当然です。

むしろ出前講座を頼まない大多数の「サイレントマジョリティ」がどう思っているかという「見えない意識」の方が重要です。

以前、社会教育委員会のような抵抗勢力の話をしました。そしてこの再配置委員会の位置付けについて、横断的特権的な「特命委員会」にしないと組織的説得は難しいのではないかという話もしました。

そして、効果検証の話もしましたが、万が一実施に当たって再配置計画が頓挫した場合、誰がどのように責任を取るのでしょうか？

事務局スタッフはいずれ異動します。委員会も解散します。

骨を埋める位の意気込みや覚悟が双方にないということで、おのずから「後任に引き継いで終わり」「報告書が完成して終わり」という意識にあふれています。

“有識者の作業領域としてはここまで”ということで、それに見合った報酬が支払われ、期間も定めて極めてビジネスライクに事を進めていますが、残ったものはデータに裏付けされた報告書のみで、そこから先は難題が待ち構えています。

“そこから先”のことが大事で興味関心事であるのに、データをベースとした実行の強制力がないために、委員会指針が「砂上の楼閣」になってしまう危惧を感じます。砂上の楼閣は言うまでもなく、見かけ（データ）は立派ですが、基礎がしっかりしていないので（どう訴求して、どう納得してもらうかのメルクマールがないので）、長く維持できないということです。

NHKで放映されたこともあって、この委員会の手法は市内外からも注目されることとなりました。

それ自体は秦野市が置かれている現状を知ってもらえる契機となったので、非常に意義深いものと思いますが、このままではもったいない気がします。

個人的な感想では、委員会の出した指針は、問題点の洗い出しとそれに伴う単なる「設計図」に過ぎません。その設計図に従ってどうしていくか（どのように合意形成を図るべく説明、説得していったらいいだろうか）という課題の方が大変なのに、それに対しては、“事務局が繰り返し説明しながら理解を得る努力をします”となっていて、途端に抽象的な論法に戻ってしまっています。

初回の委員会からずっと議事録や資料などを拝見してきましたが、それなりのデータの説得力がある報告書ができあがったと思います。その作業過程は専門的な内容ですからあれこれ言う立場でもないし言える知識は持ち合わせていません。

ただ、議論が進むにつれて、“頭でっかちな政策になってきた”という印象はぬぐえません。

「将来の社会環境を見越した公共施設のあり方を今から考える」という視点は、先見の明があって素晴らしいし、Eメンバーとして参画できる機会が得られたことはよかったのですが、委員会の自己満足で終わって、“あとはよろしく”という感じが透けて見えるのはちょっと残念な気がします。

以上、雑駁ではありますが、事務局見解に対しての再意見です。